

海 外

米 州 諸 国

◇米国銀行監督機関、銀行の資本充実度に関するガイドラインを一部改訂

通貨監督官(Comptroller of the Currency)と連邦準備制度理事会は6月13日、銀行の資本充実度に関するガイドライン(capital adequacy guidelines、57年1月号「要録」参照)を一部改訂し、「多国籍銀行(multinational banking organization)」にも最低維持すべき資本比率を設定する旨発表した。

すなわち、近年の発展途上国に対する貸出リスク増大にかんがみ、「多国籍銀行」(監督機関が指定、現在17行)の資本充実度の判定にあたっては次の2つの資本比率を導入するものである(従来は、個別のケース毎に各行の事情を勘案しながら対処)。

- (1) 一次資本/総資産比率(primary capital to total assets)の最低維持すべきレベルを5%とする。なお、現在17の「多国籍銀行」のうち5行がこれを下回っており(資本不足額計800百万ドル)、このためFRBは今後1~2年内には5%に達するよう個別に指導していく方針である。
- (2) 総資本/総資産比率(total capital to total assets)の最低維持すべきレベルを5.5%とする。なお、現在4行がこれをわずかに下回っている程度(資本不足額計6.6百万ドル)なので、比率維持には大きな問題はないとみられている。

◇預金取扱金融機関規制廃止委員会、定期預金の金利規制緩和等を決定

標記規制廃止委員会^(注1)(Depository Institutions Deregulation Committee)は6月30日、定期預金の金利規制緩和等について以下のとおり決定した^(注2)。

(1) 定期預金の金利規制緩和

(イ) 期間32日以上2年半未満の定期預金金利の上限規制を本年10月1日より撤廃。また、期間32日未満のものは預入額2,500ドル以上であれば同10月1日より付利自由^(注3)。

(ロ) 定期預金の期限前解約に対する罰則(1年以下の定期預金の場合1ヵ月相当分の利子を控除、1年超の場合3ヵ月相当分の利子を控除)および預担貸に

関する規則(定期預金を担保とした貸出金利は当該定期預金金利の少なくとも1%高とする)は存続。

(ハ) 通帳型貯蓄預金(passbook savings)およびNOW勘定の上限金利は存続。

(注1) 本委員会は、80年金融制度改革法に基づいて新設された機関で、同法に定められた預金金利規制の段階的撤廃の具体的手順等を決定する(詳細は55年5月号「要録」参照)。

(注2) 本委員会により、56年6月25日に預金金利規制廃止スケジュールが決定されたが、その後、57年3月22日に変更されていた(詳細は56年7月号、57年4月号「要録」参照)。

(注3) 定期預金金利については、すでに期間2年半以上のものが自由化(本年4月1日実施)されているため、今回の決定により定期預金金利は事実上完全に自由化され、当初のスケジュール(86年3月完全自由化)を大幅に繰上げることとなった。

(2) このほか、要求払預金への付利禁止を早急に解除するよう議会に要請^(注)。

(注) 付利自由の決済型預金としては、現在MMDA、スーパーNOW勘定が預金取扱金融機関に対して認められている(57年11月号および58年1月号「要録」参照)が、MMDAについてはその決済性が制限され(資金振替は月6回まで等)、スーパーNOW勘定については預入者資格が制限されている(個人、非営利団体および政府関係機関)。今回の議会に対する要請は、以上の制限を完全に取去った付利自由の要求払預金を認めようというものである。

◇アルゼンチン、デノミネーションを実施

アルゼンチン政府は6月1日、従来1万ペソを1新ペソとするデノミネーションを実施した(アルゼンチン政府は本年1月7日、デノミネーションを本年2月以降適宜の時点で実施する旨公表していた)。なお、同国のデノミネーションは1970年1月1日の100分の1のデノミネーション以来の措置である。今回措置の骨子は次のとおり。

- ① 新通貨と旧通貨の交換比率は1新ペソに対し1万旧ペソとする。なお、旧ペソ通貨も本年末までは新通貨と並存して流通させる。
- ② 新通貨による紙幣は100ペソ、50ペソ、10ペソ、5ペソ、1ペソの5種類、また補助貨は50セントボ(1セントボ=1/100ペソ)、10、5、1セントボの4種類を発行する。

今回措置については、激しいインフレ(消費者物価指数<80年=100>、本年5月<前年同月比+310%>が進行している状況下インフレ心理沈静の一助とするとともに、価格表示の桁数が過大となり経済活動に齟齬が生じている事態に対処し円滑な経済活動を確保するために採られた措置と説明されている。

欧 州 諸 国

◇EC首脳会議開催

EC加盟各国首脳(EC委員長を含む)は、6月17日か

ら20日の4日間にわたり、西ドイツのシュツットガルトにおいて本年第2回目の首脳会議を開催し、経済問題、外交政策等につき討議した。会議終了後に発表された宣言等のうち、経済問題に関する部分の主要点は以下のとおり。

(1) 域内景気

インフレなき持続的景気回復を確実にするため、ECは、域内レベルでこれまで打出してきた政策を強化するとともに、先のOECD閣僚理事会(5月9、10日、於パリ、6月号「要録」参照)で合意をみた方針を実行に移す。特に、雇用水準の引上げと生産的投資の拡大を引続き重点課題とする。

(2) 若年層の失業問題

現在域内で450万人の若年者が失業状態にあり、うち150万人以上が1年以上の長期失業者であることは憂慮に耐えない。若年層の失業問題解消のために、今後とも、加盟各国レベルでの施策を中心に努力を続けてゆかねばならない。

(3) 域内市場

加盟各国間には、依然として、製品規格の不統一、煩瑣な通関手続き等、自由貿易を阻害する要因が残されている。これらを取り除き、共同市場の完成に向けて引続き努力する必要がある。

(4) 発展途上国経済

発展途上国製品の販路を維持・拡大するため、ECとしても、域内経済の成長ならびに域内市場の一段の自由化に努めることが必要である。なお、国連貿易開発会議(UNCTAD)の第6回総会(6月6日～7月3日、於ベオグラード)は、83年における南北対話の場として中心となる重要会議であり、ECは、協調精神による問題解決を対処方針として同会議に参加する。

(5) その他の域内諸問題

イ、次回EC首脳会議(12月、於アテネ)までに、外相、蔵相等による拡大理事会を開催し、①農業政策の見直し等によるEC予算の収支均衡、②先端技術の開発を中心とする新産業政策、③スペイン・ポルトガルの加盟問題等につき検討する。

ロ、ギリシャが、EC加盟に際し必要とされた自国経済の調整を一段と推進するよう、ECとしても同国を支援する(注1)。

ハ、83年の英国の対EC予算拠出金還付額を7.5億ECUとする(注2)。

(注1) ギリシャのEC加盟は81年1月1日。

(注2) 英国は、EC予算に対する同国の純拠出額(EC予算に対する拠出額と同予算からの受益額の差)が大幅となっている

ことを不服として予算拠出金の一部還付を求め、80年以降、毎年還付金を受領している。

◇西ドイツ政府、84年度予算案等を閣議決定

1. 西ドイツ政府は6月29日、84年度(84年1～12月)予算案を閣議決定した。本予算案は5月18日に閣議決定をみた84年度予算大綱に沿ったもので、歳出総額(2,578億マルク)を戦後3番目の低い伸び(+1.8%)にとどめ、これによって財政赤字額を373億マルクまで圧縮している(財政赤字幅は税収見積りを上方修正した結果、予算大綱<390億マルク>より縮小)。また本予算案では、社会福祉関連支出を中心とした歳出削減が図られる一方、付加価値税率引上げによる税収増を原資とする企業減税措置も同時に打出されている。閣議決定された具体的措置は以下のとおり。

(1) 社会福祉関連支出を中心とする歳出削減(総額65億マルク)

① 扶養子女のない失業者に対する失業保険および失業補助金の給付率引下げ(各失業前ネット収入の68%→63%、58%→56%)等による雇用関連手当の削減(歳出削減額20億マルク)

② 公務員ベアの延期(83年7月に2%引上げのあと85年4月まで凍結)、初任給引上げ等による人件費節減(同13億マルク)

③ 年金保険料負担の増額(保険料算定の基礎となる月収計算方法の厳格化等)による年金保険会計に対する赤字補填支出圧縮(同9億マルク)

(2) 付加価値税率引上げ(83年7月から13%→14%)による税収増を原資とする企業減税の実施(総額35億マルク)

① 資産税の課税免除額上限の引上げ(対象資産評価額7万マルク→12.5万マルク)および税率引下げ(法人のみについて0.7%→0.6%)。また、親会社が保有している子会社株式につき、従来当該子会社株式の25%以上を保有している場合に限り、資産税が免除されてきたが、これを10%以上保有している場合に拡大

② 中小企業(保有資産50万マルク以下)の新規購入動産に対する加速度償却制度の新設

③ このほか、企業投資促進のため、リスク・キャピタルへの投資を条件とした雇用者財形限度額の引上げを実施(年間624マルク→936マルク)

(3) 経済成長促進対策(15億マルク)

① 鉄鋼業界の構造改善のため、補助金を2倍に引上げ

② 若年層の職業訓練拡充

2. シュトルテンベルク蔵相は、閣議後の記者会見で、本予算案に関し次のとおりコメントした。

「明年度予算の策定に当たっては、その実現可能性を第1に考え、比較的慎重な経済見通しを前提とした(たとえば歳出規模に大きく影響する失業者数については82年平均183万人→83年同235万人→84年同250万人と想定)。これは、前政権時代に赤字幅拡大の方向で予算の補正を繰り返したことが国民の財政に対する信頼喪失につながったとの認識に基づくものである。内容的には、消費的支出の抑制により財政赤字の削減を図る一方、経済活力の回復にも可能な限り配慮して、企業減税や経済成長促進対策を盛り込んだ。政府としては、これが中期的な安定的経済成長の実現に大きく寄与することを期待している。なお、本年度の財政については、景気回復を背景に収収が予想を上回るなど、目下順調に運営されており、補正予算編成等の必要は生じていない。」

3. なお、政府は84年度予算案と併せて中期財政計画(1985～87年)を閣議決定したが、同計画では毎年の歳出総額の伸びを予想名目GNP成長率(6%)の半分程度に抑え、これにより毎年約50億マルクの国債発行額削減を予定している。同計画の概要は以下のとおり。

(単位・億マルク)

	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度
歳出総額 (前年度比・%)	2,578 (+1.8)	2,650 (+2.8)	2,730 (+3.0)	2,810 (+2.9)
税収総額 (前年度比・%)	2,008 (+6.8)	2,139 (+6.5)	2,284 (+6.8)	2,423 (+6.1)
国債発行額 (前年度比減少額)	373 (△36)	329 (△44)	276 (△53)	225 (△51)

◇ブンデスバンク、83年の中央銀行通貨量目標増加率を堅持

ブンデスバンクは6月30日の定例中央銀行理事会において、83年の中央銀行通貨量の目標増加率について再検討を行った結果、「引続き既定の目標増加率を維持する」との方針を確認した。

本件に関する同行の対外公表文は以下のとおり。

(1) ブンデスバンク中央銀行理事会は本日、年央恒例の中央銀行通貨量の目標増加率の見直しを行った。その結果、昨年12月に設定した目標増加率(83年第4四半期の対前年同期比増加率4～7%、57年12月号「要録」参照)を引続き堅持すべきとの結論に達した。すなわち、目標増加率決定の基礎となる潜在生産力成長

率(年平均+1.5～+2%)および避け難い物価上昇率(GNPデフレーター・ベース、+3.5%)のいずれについても、昨年12月時点での見通しをここで変更すべき理由はない。

(2) 中央銀行通貨量は、本年初来数月にわたり急増したが、ここにきてその増加テンポはかなり鈍化してきている。更年後の通貨量急増は、特殊要因(外国におけるドイツ・マルク現金保有の増加、プレミアム付貯蓄預金の満期到来集中、EMS通貨調整前の為替市場を通じた大量の資金流入およびブンデスバンク納付金を原資とした財政支払の進捗)によるところが大きく、これらの影響はその後ある程度剝落してきている。第2四半期入り後明らかとなってきた中央銀行通貨量増加率の鈍化傾向が今後も持続すれば、通貨量目標の達成は可能と判断した。したがってブンデスバンクとしては、その政策運営方針を変更する理由はないと考える。

◇フランス政府、83年改訂経済見通しおよび84年暫定経済見通しを発表

フランス政府は6月20日、83年の改訂経済見通しおよび84年の暫定経済見通しを発表した。本見通しの概要は以下のとおり(注)。

(注) 本見通しの主な前提条件は以下のとおり。

- ① 世界経済の実質成長率(フランスを除く)
83年+0.4%、84年+1.7%
- ② フランス・フラン相場
83～84年平均1ドル=7.20フラン
- ③ 原油価格
83～84年中1バレル=29ドル

(1) 実体経済……本年3月25日に打出された緊縮経済政策(4月号「要録」参照)の影響もあり、個人消費の下振れと設備投資の落込みは免れず、この結果、83年の実質GDPはゼロ成長を余儀なくされよう(当初見通し<82年9月>では+2%)。もっとも、84年入り後は輸出の回復に続いて設備投資もやや上向きに転じるとみられることから、84年の実質GDPは+1%程度の成長とならう。

(2) 物価……賃金上昇率が引続き抑制されることに加え、今後サービス・食品価格の安定が見込まれることから、物価上昇率は83年央以降漸次低下し、84年末には前年比+5%程度に落ち着こう。

(3) 国際収支……主要国との間のインフレ率格差縮小などから輸出が漸次回復する一方、輸入はほぼ横ばいで推移するため、貿易収支は改善に向い、84年にはほぼ均衡しよう。

フランスの経済見通し

(貿易収支を除き、前年比・%)

	1982年 (実績)	1983年		1984年 (見通し)
		前 回 見通し (注) (82/9月)	今 次 改 訂 見通し	
実質GDP (マルシャン・ ベース)	+ 2.0	+ 2.0	0	+ 1.0
個人消費	+ 2.8	+ 1.6	+ 0.8	+ 0.4
総固定資本形成	- 1.1	+ 0.8	- 2.1	- 0.7
非金融企業	0	+ 1.5	- 2.3	+ 0.7
輸 出	- 3.9	+ 5.3	+ 2.5	+ 4.1
輸 入	+ 0.4	+ 3.8	- 0.1	+ 0.3
貿易収支 (億フラン)	△ 970	—	△ 590	△ 60
消費者物価上昇率 (年平均)	+ 11.7	+ 8.3	+ 9.0	+ 5.8
消費者物価上昇率 (12月の前年 同月比)	+ 9.7	+ 8.0	+ 8.0	+ 5.0
家計実質購買力	+ 2.4	+ 0.9	0	+ 1.1

(注) 57年10月号「要録」参照。

◇フランス、失業保険機関に対する企業、労働者の拠出率を引上げ

フランス政府は6月29日、全国商工業雇用連合(UNE DIC)(注1)に対する企業および労働者の拠出率を、従来の課税対象賃金の4.8%から同5.8%に引上げ(注2)、7月

1日以降実施する旨閣議決定した。同拠出率の引上げは、昨年11月(3.6%→4.8%、57年12月号「要録」参照)に続く措置である。

なお、今次措置は、このままでは年末末までに120億フランに達するとみられる全国商工業雇用連合の赤字を削減するためのものである。

(注1) 全国商工業雇用連合は、フランス経団連と主要労連との協定に基づいて設立された失業保険機関で、原資の調達は、企業、労働者の拠出および国庫の補助による。なお、企業、労働者の拠出率は原則として労使交渉により決定されるが、当該交渉が不調に終わった場合は政府が決定し得る。

(注2) 企業、労働者の各拠出率は以下のとおり(規定により、拠出率引上げ分の60%を企業が、残る40%を労働者が負担)。

企業	課税対象賃金の3.48%→同4.08%
労働者	〃 の1.32%→同1.72%
計	〃 の4.8%→同5.8%

◇イタリア、総選挙を実施

1. イタリアでは、ファンファーニ内閣総辞職(4月29日)、議会解散(5月4日、5月号「要録」参照)を受けて、6月26・27日の両日、上・下両院の総選挙が行われた。この結果、与党キリスト教民主党が引続き第1党の地位は確保したものの、上・下両院において議席数を大きく減少させ(上院△18、下院△37)、議席数を微減にとどめた共産党との議席格差は大幅に縮小した。上記両党が失った票は中小政党に流れ、中でもスパドリニ元首相を党首とする共和党、およびネオ・ファシズムを掲げる極右政党であるイタリア社会運動の躍進が目立ったが、今次選挙を仕掛けた社会党は予想を下回る議席増加にとどまった(別表参照)。

2. 当面の政局については、従来通りキリスト教民主党

党 派 別 議 席 数

	上 院				下 院			
	今 回 選 挙 時		前 回 選 挙 時*		今 回 選 挙 時		前 回 選 挙 時*	
	議 席 数	得 票 率	議 席 数	得 票 率	議 席 数	得 票 率	議 席 数	得 票 率
キリスト教民主党	120	32.4%	138	38.3%	225	32.9%	262	38.3%
共 産 党	107	30.8	109	31.5	198	29.9	201	30.4
社 会 党	38	11.4	32	10.4	73	11.4	62	9.8
イタリア社会運動	18	7.3	13	5.7	42	6.8	30	5.3
共 和 党	10	4.7	6	3.4	29	5.1	16	3.0
社 会 民 主 党	8	3.8	9	4.2	23	4.1	20	3.8
自 由 党	6	2.7	2	2.2	16	2.9	9	1.9
そ の 他	8	6.9	6	4.3	24	6.9	30	7.5
合 計	315	100.0	315	100.0	630	100.0	630	100.0

* 前回選挙は79年6月

を中心とする連立内閣が組閣される公算が大きい
 「キリスト教民主党のリーダーシップが低下している状
 況下、首班指名を巡り今まで以上に組閣工作が難航しよ
 う」(イル・ソレ紙)との見方が強まっており、「政策運
 営の一段の困難化」(同紙)が懸念されている。

◇イタリア、EC域外向け輸出信用金利を引下げ

イタリア貿易省は7月1日、EC域外向け輸出に対す
 る輸出信用金利を15%から12.4%に引下げ、同日より実
 施する旨発表した。

今次措置につきカプリア貿易相は、「引続き金融引締
 めを行いながら、他方で生産体制の再建と刷新を図っ
 ていくため、イタリア経済で重要なウエイトを占める輸
 出の拡大を目指したものである」と説明している。

◇イタリア銀行、貸出規制枠を撤廃

1. イタリア銀行は7月1日、6月末で期限切れとなっ
 た直接貸出規制枠(1月号「要録」参照)を撤廃し、代わ
 って、今後各行による貸出の自主規制方式を採用する旨
 発表した。さらに新方式を実施に移すため、同行では7
 月4日、関係金融機関に対し、本年中の貸出増加率を14
 %以内に抑える貸出計画を策定し、これに沿った貸出の
 実行を行うよう要請した。

2. 今次措置は、①従来の貸出規制枠方式では、適正な
 資金配分を逐める恐れがあるうえ、弾力的な政策運営の
 足枷となるとの指摘がかねてなされてきたこと、②イタ
 リア銀行としても、極力直接規制によらず、実質金利を
 高めに維持することによって資金需要の抑制を図るよう
 努めてきた結果、その効果もようやく顕現化し始めてい
 ること、等の事情を勘案して、採られたものとみられて
 いる。もっとも、現段階では金融政策の運営を金利機能
 だけに依存することは困難であるので、過渡期の一方策
 として自主規制方式への移行が決定された模様である。

◇ベルギー中央銀行、公定歩合を引下げ

1. ベルギー中央銀行は6月22日、公定歩合および債券
 担保貸付金利を0.5%引下げ、それぞれ9.0%、10.0%と
 し、翌23日以降実施する旨決定した。なお、同行の公定
 歩合等引下げは先般のEMS通貨調整(3月21日、4月
 号「要録」参照)以来4度目のもので、通算引下げ幅は
 5.0%となった。

新金利体系は以下のとおり(年利・%、カッコ内は旧
 レート)。

- (1) 再割引歩合(公定歩合)…………… 9.0(9.5)
- (2) 債券担保貸付金利

貸付限度枠内の貸付適用金利……10.0(10.5)

貸付限度枠外の高率適用金利……中央銀行の裁量に
 より決定(従来ど
 おり)

2. 今次公定歩合等引下げにつき、ベルギー中央銀行で
 は、「前3回の引下げ同様、貿易収支の改善傾向、内外
 金利差を反映した資本流入を背景にベルギー・フラン相
 場が安定的に推移し、国内短期市場金利が低下している
 状況を眺め、高金利の是正を図ったものである。なお、
 西ドイツ、オランダ等近隣諸国における金利動向の見極
 めが難しい折柄、為替相場の安定を維持するため、引下
 げ幅は0.5%にとどめた」と説明している。

◇フィンランド、新内閣発足

フィンランドでは3月20・21日の両日実施された総選
 挙(注)以降、組閣人事の難航から内閣成立が遅れていた
 が、5月6日、カレビ・ソルサ社会民主党党首を首班と
 する第4次連立内閣(社民党、中央党、地方党、スウェ
 ーデン人民党による4党連立)が発足した。新連立内閣
 には、総選挙で議席を大幅に減らした人民民主同盟(共
 産党系)にかわり、地方党が初めて加わっている。同内
 閣は発足にあたり、財政赤字の抑制および雇用状況の改
 善を当面の最優先課題とする旨発表している。

新内閣の主要閣僚は次のとおり。

- 首 相…Kalevi Sorsa (社会民主党、留任)
- 副 首 相…Ahti Pekkala (中央党、留任)
 (蔵相兼任)
- 第2蔵相…Pekka Vennamo (地方党、新任)
- 外 相…Paavo Väyrynen (中央党、新任)
- 法 相…Christosser Taxell (スウェーデン人民党、
 留任)
- 貿 易 相…Jermo Laine (社会民主党、新任)
- 国 防 相…Veikko Pihlajamaki (中央党、新任)

(注) 3月の総選挙の結果

	議 席 数	前回結果(79年3月)
社会民主党	57	52
保 守 党(国民連合)	44	47
中 央 党	38	36
人民民主同盟	27	35
地 方 党	17	7
スウェーデン人民党	11	10
そ の 他	6	13
合 計	200	200

◇ポルトガル、新内閣発足

ポルトガルでは、4月25日実施の総選挙(5月号「要

録」参照)の後、第1党の地位を奪回した社会党のソアレス書記長を中心に組閣工作が進められていたが、6月4日、社会党と社会民主党との間の中道左派連立政権の樹立に関する合意が成立し(注)、同月9日、新内閣が発足した。新内閣は、ソアレス首相をはじめとする社会党閣僚9名、社会民主党閣僚7名および社会民主党系無所属閣僚1名の計17閣僚(うち11名は閣僚経験者)から構成されている。なお、連立与党は全250議席中176議席(社会党101議席、社会民主党75議席)の絶対多数を占めている。

(注) 社会党および社会民主党は、連立協定の締結に当たり、銀行、保険会社等の民間部門における設立認可、企業に対する大量解雇の条件付き認可、等につき合意をみたと伝えられる。

主要閣僚名は以下のとおり(PSは社会党、PSDは社会民主党)。

首相 Mario Soares (PS書記長)
副首相兼国防相 Carlos Mota Pinto (PSD党首)
外相 Jaime Gama (PS)
財政・計画相 Ernani Lopes (無所属)
労働相 Amandio de Azevedo (PSD)
産業相 Veiga Simao (PS)

◇ポルトガル、エスクードを切下げ

1. ポルトガル政府は6月22日、同国通貨エスクードを主要貿易相手国通貨のバスケット(全18通貨)に対して12%切下げ、直ちに実施する旨発表した。本切下げに伴い、22日のリスボン外国為替市場は閉鎖された(23日の市場再開時における新公定相場は、1ドル=115.898エスクード)。なお、ポルトガル・エスクードの切下げは、昨年6月16日(切下げ率9.5%、57年7月号「要録」参照)に続く措置である。

2. 今次通貨切下げにつき、ポルトガル中央銀行では、「20%を超えるインフレが続く状況下、クローリング・ベッグ方式による通貨切下げの継続(77年9月以来)にもかかわらず、貿易収支の悪化傾向が一向に改まらないため、約1年振りの大幅切下げに踏み切ったものである」と説明している。

アジア諸国

◇アジア開銀、貸出金利を引下げ

アジア開発銀行は6月10日、通常財源融資(加盟各国からの出資金、借入金等を原資とする)の金利を年11.0%から10.5%に引下げ、7月1日融資分から適用する旨発表した。なお、特別基金融資(加盟各国からの拠出金等を原資とする)の貸出手数料年1.0%は据置かれている。

◇台湾、1984年度予算成立

台湾立法院は6月1日、1984年度(1983年7月～1984年6月)の中央政府予算案を可決した。同予算の歳出は、前年度当初予算比(以下同じ)△4.5%と異例のマイナス予算となっている。

歳出入面の特色は次のとおり。

歳出…社会福祉関係費は民生重視の観点から前年度の金額が確保されたものの、ウェイトの高い国防・外交費が公務員の給与凍結継続、諸経費カット等により、また経済建設費も原子力発電所工事の繰延べ等によりそれぞれ前年度比8%方圧縮されたことから、全体でも前年度比△4.5%の水準に抑制されている。

歳入…大宗を占める租税収入が企業収益の回復の遅れから大幅に落込むため、歳入は前年度比△6.4%の減少となる見込み。この結果、財政赤字は328億元(対GNP比率1.8%)と既往最高水準に達するが、これについては建設国債の増発(250億元、前年度200億元)および剰余金繰入れによりファイナンスする方針。

台湾の1984年度予算

(単位・億元)

		84年度 予 算	83年度当 初予算比 増減(△)率	構成比
歳 入	租 税・専 売 収 入	2,162	△ 11.1%	78.4%
	公 営 企 業 収 入	380	11.4	11.0
	そ の 他	361	10.1	10.6
	合 計	2,903	△ 6.4	100.0
歳 出	国 防・外 交 費	1,330	△ 7.8	42.6
	経 済 建 設 費	586	△ 7.9	18.8
	社 会 福 祉 関 係 費	528	0.2	15.6
	教 育・科 学・文 化 費	344	△ 2.8	10.5
	地 方 自 治 体 補 助 費	98	△ 29.5	4.1
	債 務 償 還 費	135	92.9	2.1
	そ の 他	210	△ 2.3	6.3
合 計	3,231	△ 4.5	100.0	
財 政 収 支 赤 字		328	16.7	/
建 設 公 債		250	25.0	
そ の 他		78	△ 3.7	

◇香港、預貸金金利を引下げ

香港銀行協会は、7月6日銀行預金金利の1%引下げ

を決定、即日実施した。これに伴い英系主力2行(香港上海、チャータード)は、同6日貸出プライム・レートを1%引下げた。

香港では、香港ドル相場の軟化に対処するため、4月19日と5月20日に預貸金金利が引上げられた(それぞれ1%、2%)が、6月後半以降為替相場が持直しをみていることから今次引下げに踏切ったもの。新しい預貸金金利は次のとおり(年利、%)。

	(旧)	(新)
普通預金	7.5	6.5
定期預金		
3か月	10.5	9.5
6か月	10.75	9.75
1年	11.0	10.0
貸出プライム・レート	13.5	12.5

<参考>香港ドル相場の推移

(終値、1米ドル当り香港ドル)

82/9月末	6.2815
12月末	6.490
83/3月末	6.723
6月8日<本年ボトム>	7.550
6月末	7.195
7月5日	7.1125

◇シンガポール政府、83年度賃上げガイドラインを承認

シンガポール政府は6月6日、先に国家賃金評議会(National Wages Council)(注)が勧告していた平均3.4~7.6%(前年5.8~9.8%)の労働者賃金引上げ案を承認した旨発表した。

本勧告は、シンガポール経済の成長鈍化を反映して79年以來最低の賃上げ幅にとどまっている。

(注) シンガポールの賃上げは、72年以降労働者、使用者、政府3者の代表で構成される国家賃金評議会が当該年度の賃上げ率等を政府に勧告、政府がこれを承認したうえでこのガイドラインに沿って各企業が個別に交渉を行なう方式がとられている。

◇インドネシア、新金融政策を実施

インドネシア政府、中央銀行は6月1日、①国立商業銀行の預金・貸出金利の自由化、②個別金融機関ごとに設定していた貸出限度枠の撤廃、③外貨建預金に対する課税の廃止、を内容とする新金融政策を発表、即日実施した。

本措置は、原油収入の減少を背景にデフレ懸念が強まるなか、従来政策的に低率に抑えられていた国立商業銀行の預金金利を自由化(事実上の引上げ)することにより民間資金の吸収を促進すると同時に、貸出限度枠を撤廃

することで商業銀行間に競争原理を導入し金融面から沈滞した国内景気に刺激を与え、あわせて外貨預金の非課税化によってドル資金の国外流出防止をねらったものであるといわれている。

◇インドネシア債権国会議、83年度援助額を決定

6月13、14日の両日にわたってオランダのハーグで開催されていた世銀主催の第26回インドネシア債権国会議(Inter Governmental Group on Indonesia; IGGI)は、83年度(83/4月~84/3月)のインドネシア向け援助額を22.4億ドル(西独等は未発表、前年度実績19.3億ドル)とする旨決定した。

IGGIの同国向け援助額が前年度実績を上回ったことは、最近同国政府が打出した為替レート切下げ、開発プロジェクト見直し等の一連の経済再建計画が評価・信任されたことを意味するものとの受けとめ方が一般的。

◇フィリピン、為替レート切下げ

フィリピン中央銀行は6月22日、同国通貨フィリピン・ペソの対米ドル基準レートを前日の1米ドル当り10.202ペソから7.3%(IMF方式)切下げ、同11ペソとする旨発表し、即日実施した。

本措置は同国の国際収支(81年+5.6億ドル→82年+11.4億ドル)、対外債務(81年末148億ドル→82年末179億ドル)状況にかんがみとられたもの。

◇パキスタン、第6次経済開発5ヵ年計画および1983年度予算案を発表

パキスタン政府は、5月31日と6月11日に第6次経済開発5ヵ年計画(83年7月~88年6月)および1983年度予算案(83年7月~84年6月)をそれぞれ発表した。同国の経済は、好天による農作物の豊作や綿紡等軽工業の発展からこのところ比較的順調に推移しているが、同計画・予算は従来の成果を踏まえ、一段の経済成長の達成を目指した積極的な内容となっている。各々の概要、特徴点は次のとおり。

(1) 第6次経済開発5ヵ年計画(83年7月~88年6月)

本計画は、①エネルギー資源開発、②農業の生産性向上(灌漑設備の充実等)、③経済面での規制緩和や民営化推進、④経済制度のイスラム化推進、⑤教育・医療施設の拡充、などを目標として掲げ、電力開発、農業基盤の整備等を中心に前回計画を大きく上回る投資(4,950億ルピー<462億米ドル>、第5次計画比2.4倍)を計画。これらの投資は、「経済成長よりもむしろ農村地域の開発等社会経済基盤の充実を主眼としたもの」

(ハク経済開発相)であり、経済成長目標は+6.5%と前回計画(+7.2%)に比べやや控え目なものとなっている。なお、計画期間中、外資への依存度は前回計画に引続き徐々に引下げる(25%<83年度>→19%<87年度>)方針。

パキスタンの第6次経済開発5か年計画

	第6次計画	<参考> 第5次計画
投資支出	4,950 (前計画比2.4倍)	2,100
(部門別) 公的部門	2,950 (" 2.0倍)	1,480
(内訳) 民間部門	2,000 (" 3.2倍)	620
(対象別) エネルギー	1,080	—
(内訳) 灌漑・治水	897	—
運輸・通信	896	—
民生	569	—
その他	1,508	—
実質経済成長率	6.5%	7.2%

(2) 1983年度予算案(83年7月~84年6月)

本予算案は、「公共投資の増強や規制緩和による民

パキスタンの1983年度予算

(単位・億ルピー)

		1982年度 実績 見込み	1983年度	前年度 実績見 込み比
歳 入	經常勘定	499.3	578.5	15.7%
	租税収入	473.7	542.0	14.4
	租税外収入	125.5	147.3	17.4
	州政府への還付	△ 99.8	△ 110.7	10.9
	資本勘定	220.6	227.0	2.9
うち 海外援助	149.7	167.8	12.1	
歳入計	719.9	805.5	11.9	
歳 出	經常勘定	509.5	572.9	12.4
	うち 国防費	232.2	252.2	8.6
	債務返済費	170.0	198.2	16.6
	資本勘定	282.6	310.0	9.7
	うち 開発費	276.1	307.8	11.5
歳出計	792.1	882.9	11.5	
収支尻	△ 72.2	△ 77.4		

間投資の振興によって、82年度にやや減速した経済成長テンポ(実質成長率、82年度+5.8%、77~82年度平均+6.2%)を第6次5か年計画並みに引上げることをねらったもの(83年度実質成長率見通し+6.4%)」(ハーン蔵相)で、前年度に引続き地域開発投資に重点を置いて編成されている。

歳入~税収の増大や公共料金(鉄道運賃、肥料等)の引上げ、海外援助増を中心に、歳入全体では前年度実績比+11.9%の増加を見込んでいる。

歳出~エネルギーを中心とする開発費が前年度に引続き積極的に計上されたほか、対外借入れの増加による債務返済費の増大もあって、歳出全体で前年度実績比+11.5%の高水準となっている。

共産圏諸国

◇中国、全国人民代表大会を開催

中国では6月6日から21日にかけて第6期全国人民代表大会(わが国の国会に相当)第1回会議が開催され、李先念国家主席の選任、國務院人事(注)の決定のほか、政府活動報告、財政報告などを採択した。今次大会では人事、外交等の問題とならんで経済問題についても討議が行われ、以下のような当面の経済情勢の評価と重点施策が打出された。

(1) 当面の経済情勢

4年余にわたる調整を経て、過大な蓄積率の是正や国民生活の向上などの面では成果がみられたとして、当面の問題として次の諸点を指摘。

イ. 基本建設投資は82年に前年比+25.4%と著増を示したあと、本年も1~4月に同+18.3%と計画(同+8.6%)を大幅に超過している。

ロ. 重工業部門の過大な増産傾向(1~5月前年比+11.8%、計画同+3.9%)が目立ち、これがエネルギー、資材の逼迫を招いている。

ハ. 生産コストの引下げや企業利潤の増加など生産効率の面では十分な成果がみられない。

(2) 当面の重点施策

イ. 投資管理の強化による投資総額の抑制とエネルギー・運輸部門の投資ウエイトの引下げ。

ロ. 農業、軽・重工業間の生産バランスの維持。

ハ. 欠損補助金の削減等企業の独立採算制の強化、設備更新、非効率企業の転廃業の推進。

ニ. 賃金、奨励金支給の厳格化等財務管理の強化。

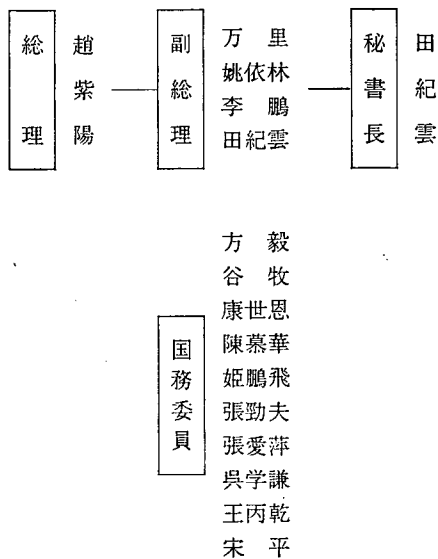
中国の主要経済指標

(年率・%)

	70—78年	79—82年	79年	80年	81年	82年	計 画	83/		(計画) 81—85年
								1—5月	計 画 (年間)	
国民所得 ^(71~)	5.6	5.6	6.4	6.9	3.0	7.4	4.0	n. a.	4.0	4.0
農工業生産	9.4	7.0	8.5	7.2	4.6	8.7	4.0	n. a.	4.0	4.0
農業生産	4.9	6.2	8.6	2.7	5.7	11.0	4.0	n. a.	4.0	4.0
鉱工業生産	11.5	7.0	8.5	8.7	4.1	7.7	4.0	8.2	4.0	4.0
重工業	13.2	3.4	7.7	1.4	△ 4.7	9.9	1.0	11.8	3.9	3.0
軽工業	9.3	10.9	9.6	18.4	14.1	5.7	7.0	4.8	4.1	5.0
基本建設投資	11.1	3.8	4.2	7.9	△ 17.8	25.4	0.5	^(1~4) 18.3	△ 8.6	n. a.
労働者平均賃金	0.5	4.8	8.3	14.1	1.3	3.4	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
商品小売総額	7.7	12.8	15.5	18.9	9.8	9.4	n. a.	10.8	7.8	7.0
財政収支戻(億元)	^(平均) 3.0	△ 89	△ 171	△ 128	△ 26	△ 29	△ 30	^{*(1~4)} 17.0	△ 30	△ 30
流通現金残高(年末)	⁽⁷⁸⁾ 8.5	18.6	26.3	29.3	14.5	10.8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
小売物価指数	0.3	2.7	2.0	6.0	2.4	1.9	n. a.	n. a.	n. a.	n. n.
輸 出	⁽⁷⁸⁾ 28.5	16.0	40.1	33.7	14.3	3.5	n. a.	n. a.	1.9	8.1
輸 入	^(〃) 51.0	11.8	43.9	24.8	△ 0.3	△ 12.8	n. a.	n. a.	40.6	9.2
収 支 戻 (億ドル)	^(〃) △ 11.4	6.8	△ 20.1	△ 12.8	14.1	46.0	n. a.	n. a.	△ 19	△ 34
外貨準備高(年末) (億米ドル)	^(〃) 21.4	—	27.4	31.2	55.6	118.3	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.

* 季節的な要因による黒字。

(注) 国务院人事



- 外交部部長 吳學謙
- 國防部部長 張愛萍
- 國家計划委員會主任 宋平
- 國家經濟委員會主任 張勁夫
- 國家經濟體制改革委員會主任 趙紫陽
- 國家科學技術委員會主任 方毅
- 國防科學技術工業委員會主任 陳彬
- 國家民族事務委員會主任 楊靜仁
- 公安部部長 劉復之
- 國家安全部部長 凌雲
- 民政部部長 崔乃夫
- 司法部部長 鄒瑜
- 財政部部長 王丙乾
- 會計檢查署檢查長 于明濤
- 中國人民銀行行長 呂培儉
- 商業部部長 劉毅
- 對外經濟貿易部部長 陳慕華
- 農業·畜產·漁業部部長 何康
- 林業部部長 楊鐘
- 水利電力部部長 錢正英
- 都市·農村建設·環境保護部部長 李錫銘
- 地質·鈹業部部長 孫大光
- 冶金工業部部長 李東治
- 機械工業部部長 周建南
- 原子力工業部部長 蔣心雄
- 航空工業部部長 莫文祥
- 電子工業部部長 江沢民
- 兵器工業部部長 于一
- 宇宙工業部部長 張鈞
- 石炭工業部部長 高揚文
- 石油工業部部長 唐克
- 化學工業部部長 秦仲達
- 紡織工業部部長 吳文英
- 輕工業部部長 楊波
- 鐵道部部長 陳璞如
- 交通部部長 李清
- 郵電部部長 文敏生
- 勞働·人事部部長 趙守一
- 文化部部長 朱穆之
- 新華通信社社長 穆青
- 放送·テレビ部部長 吳冷西
- 教育部部長 何東昌
- 衛生部部長 崔月犁
- 國家體育運動委員會主任 李夢華
- 國家計画出産委員會主任 錢信忠

(注) 總理、副總理、國務委員および秘書長により国务院常務會議が構成される。